

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月15日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
 コード番号 5727
 (URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 神奈川 県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治
 TEL (0467) 82 - 0742

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	21,556	14.0	1,970	20.2	1,394	2.4
14年 3月期	25,059	7.1	1,639	63.1	1,429	128.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	592	2.5	18.67		3.5	3.7	6.5
14年 3月期	607	369.4	19.98	-	3.6	3.7	5.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 42百万円 14年 3月期 57百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 30,374,298株 14年 3月期 30,384,094株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	36,741	17,275	47.0	568.17
14年 3月期	37,943	16,965	44.7	558.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 30,361,967株 14年 3月期 30,382,639株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,296	1,838	1,696	787
14年 3月期	2,155	1,270	1,182	1,009

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,500	650	300
通 期	22,400	1,650	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円88銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、上記のうち業績予想に関する事項については、7ページをご参照ください。

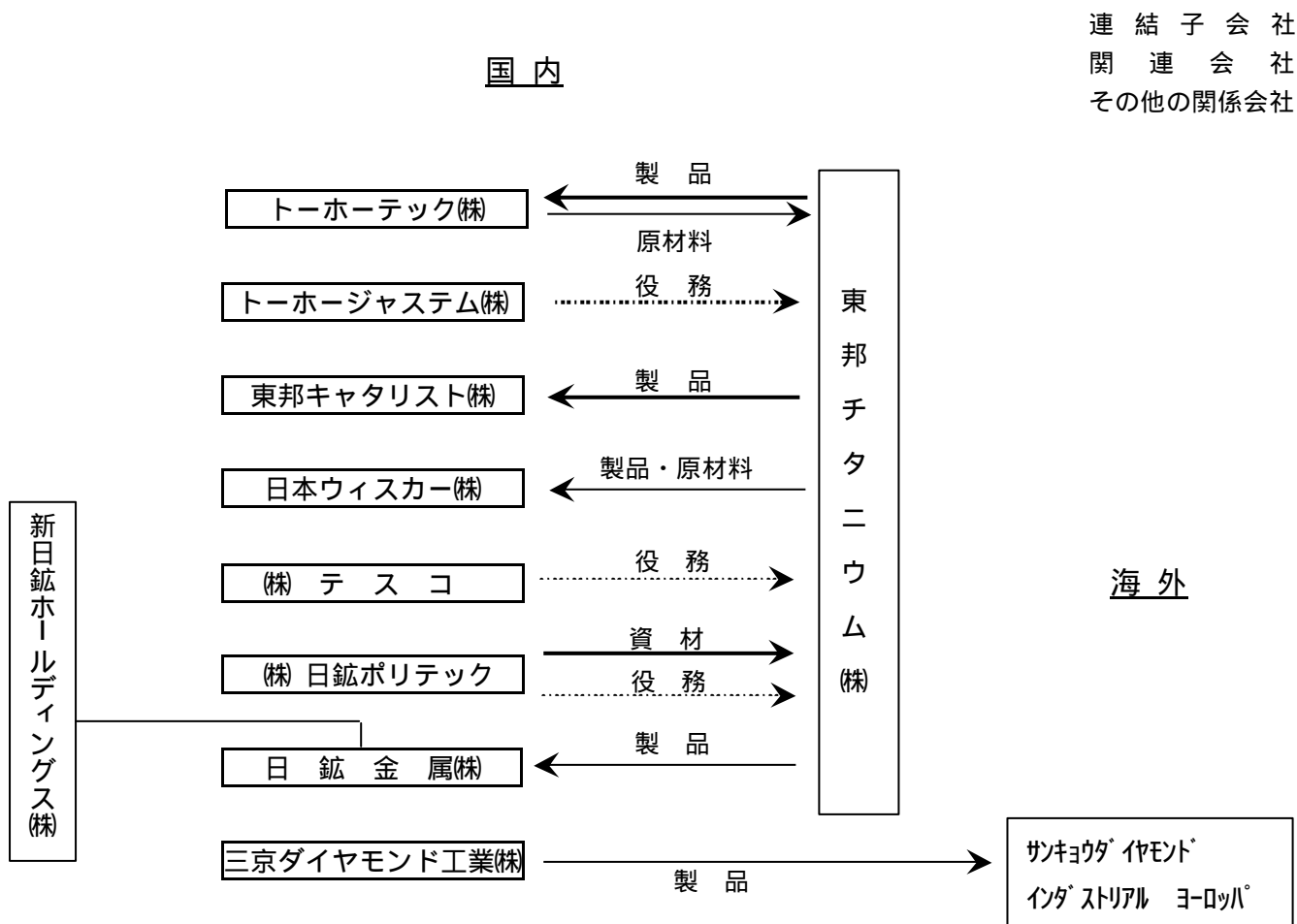
企業集団の状況

当企業集団は、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社6社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン、プロピレン重合用触媒、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、ダイヤモンド工具の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品及び役務	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト(株)
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社、日本ウイスキー(株)
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール	三京ダイヤモンド工業(株)、 サキョウダ イメント インダストリアル ヨーロッパ
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負	(株)テスコ、(株)日鉱ポリテック

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 日鉱金属株式会社は、昨年9月27日をもって、株式会社ジャパンエナジーと共同して株式移転により持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立し、同社の100%子会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下の3つであります。

技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。

自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。

社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念の下、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、製品品質の向上と製造コストの低減に取り組んでおります。

「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。

生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わるすべての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。

社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

また、「安全確保と環境保全是事業存続の大前提である」との認識のもと、安全操業の維持と環境汚染の防止を事業運営上の最重要事項と位置付けております。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、もって社会経済の発展に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主への配当金については、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性を考慮しつつ、業績水準に応じて決定することとしております。また、内部留保資金は、将来の成長と競争力強化に不可欠な設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性向上のため有用な施策の一つであるとは認識しておりますが、その実施には多額の費用を要することから、株価水準、株主数、株式の流動性や費用対効果を踏まえ、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

利益の向上と資産の圧縮を同時に進める観点から、中期的な目標として「総資本経常利益率（ROA）10%以上」を掲げております。

5. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、金属チタン事業を中核に据え、より高いレベルの収益の獲得を可能とする事業体制を構築すべく、次の諸点を中期的な課題と位置付け、取り組んでおります。

(1) 金属チタン事業の充実

金属チタン事業においては、一層の競争力強化を目指し、TPM活動の強化等を通じ、更なる生産効率化・コストダウンと品質の向上を図ってまいります。また、将来の需要拡大に備えたチタン生産設備の能力増強について、市場の状況を睨みつつ対応していくことといたします。

(2) 電材事業の基盤強化

電子部品材料は、需要は成長軌道を辿っておりますが、市場からの高性能化の要求は今後ますます強くなっていくものと思われまます。当社としては、かかる要求に迅速に対応すべく、市場動向・顧客情報をタイムリーに把握する営業力とこれに的確に対応しうる技術力の確立に努めてまいります。

(3) グループの総合力強化

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社、ダイヤモンド工具事業の三京ダイヤモンド工業株式会社等は、それぞれの事業分野で相応の利益レベルを維持し、当社グループの業績に貢献しております。今後とも、当社も含めたグループ経営の強化、経営資源の有効活用・配分により、連結ベースでの競争力強化に注力してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の確立が不可欠であります。また、その中には、事業遂行の過程における不正行為の発生を未然に防止する仕組みを組み込んでいく必要があると考えております。

以上の基本的考え方に基づき、当社では以下の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 経営管理組織

取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、平成12年4月から執行役員制を採用しております。

取締役は、取締役会を構成し、全社に関する重要な意思決定を行うほか、会社全体の経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会の決議により定める業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、本年3月末現在、取締役は7名であります。執行役員は7名であり、うち3名が取締役を兼務しております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、全常勤監査役及び全執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、業務執行に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制の下、会社の現状と事業環境に応じた機動的な意思決定を行っております。

なお、取締役のうち1名は、社外取締役であります。この社外取締役は、大株主である三井物産株式会社の現執行役員であり、同社との間には当社から同社へのチタン製品の販売等の取引関係があります。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

常勤監査役は、前述の経営役員会のほか、予算検討会など社内の重要会議への出席等を通じ、適法性、効率性も含めた広い観点からの監査を行っております。

また、監査役のうち2名は社外監査役であります。社外監査役のうち1名は、大株主である日鉱金属株式会社の元役員、1名は同社の現従業員であります。なお、当社と同社との間には、共同出資による業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用等の関係があります。

(イ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

ディスクロージャーの充実への取組み

コーポレート・ガバナンスの前提として、会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、内部体制の整備等により、業績情報の発表の早期化と内容の充実に向けてまいります。

コンプライアンスへの取組み

法令順守（コンプライアンス）は、企業として当然の義務であり、また倫理を守り公正な経営を行うことが社会の信頼を確保し、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。これまでも、コーポレート・ガバナンス上の重要課題と位置づけ、主に経営層・管理職層を中心とした教育・啓蒙を行ってまいりましたが、今後は、コンプライアンスに関する全社的な考え方を明らかにすることにより、全社員の意識の向上を促し、あらゆる不正や不祥事の発生を防止する体制を確立してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期における我が国経済は、輸出の回復、設備投資の持ち直し等一部に明るい兆しは見られたものの、雇用・所得に対する不安感を反映して個人消費は伸び悩み、デフレが更に進行するなど、総じて低調に推移いたしました。また、下期にはイラクを巡る動向や世界的な株価下落等もあり、ますます不透明感を強めました。為替相場は、米国経済の先行き不安等を背景に円高方向に推移し、期初の133円15銭が期末には120円20銭となりました。

この間の当社グループの業績に関しましては、主力の金属チタン事業は、米国テロ事件以降の航空機需要の悪化によりスポンジチタンの輸出が低迷を続け、前期に比べ大幅な減収となりました。かかる状況下、下期にはスポンジチタンの減産を実施するとともに、徹底したコスト削減に取り組みましたが、同事業の営業利益は減益を余儀なくされました。

一方、触媒事業は、ポリプロピレン需要の増加を背景に販売が堅調に推移し、電材事業も、IT不況の底打ちにより売上が改善し、いずれも増収増益となりました。

ダイヤモンド工具事業は、厳しい事業環境の下、コスト削減に鋭意取り組んだ結果、売上高は減少したものの、相応の利益を確保いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、主力の金属チタン事業の売上悪化を主因として前期比14.0%減の215億56百万円となりました。一方、利益面に関しましては、金属チタン事業の減益を触媒事業、電材事業及びダイヤモンド工具事業の増益がカバーし、経常利益は前期比2.4%減の13億94百万円、当期純利益は前期比2.5%減の5億92百万円とほぼ前期並みを確保することができました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

金属チタン事業

スポンジチタンは、主要用途である航空機向けの需要不振により、販売量が大きく落ち込み、売上高は前期比60.7%減の21億50百万円となりました。

チタンインゴットについては、上期は電力、化学等の一般工業用を中心とした底堅い展伸材需要を受け、好調な販売を維持しましたが、下期に入って需要が弱含み、通期の売上高は前期比9.3%減の55億54百万円となりました。

高純度チタンの売上高は、大口ユーザーの在庫調整の影響もあり、前期比6.0%減の5億45百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比29.2%減の105億15百万円と大幅な減収となりました。また、工作費、物品費、労務費等の全ての諸経費に関し徹底したコストダウンに取り組んだものの、営業利益は前期比10.6%減の12億76百万円となりました。

以上のような状況に鑑み、スポンジ生産については、下期に当初生産計画4,320トン(半期生産量)に対し約5%の減産を行いました。また、次期(平成16年3月期)についても、販売量は当期比ほぼ横ばいと見込んでおりますが、在庫を抑制する観点から、上期3,360トン、下期3,960トンと減産を継続する予定であります。

一方で、将来の需要動向に即応しうる柔軟な生産体制を構築するため、市場の状況も睨みながら、生産設備の改善・増強を段階的に実施していく考えであります。その一環として、当期に還元・分離工程の能力増強工事(還元・分離炉の一部の大型化)を実施し、本年1月をもってスポンジチタン生産能力を年産12,000トンから13,000トンに拡大しております。

触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「THC」であります。

当期のポリプロピレンの需要は、アジア市場の伸長、欧米の市況回復等により着実に増加いたしました。しかしながら、プロピレン重合用触媒の市場は、同業触媒メーカーの攻勢、中国品の台頭等もあり、数量、価格両面にわたり競争が激化いたしました。

こうした状況下、当社は、大口ユーザーを中心にユーザーニーズにきめ細かく対応するとともに、THCの積極的拡販に努めた結果、当事業の売上高は、前期比13.7%増の39億59百万円となりました。また、営業利益は、黒部、茅ヶ崎両工場での効率的な生産に努め、一層の生産性向上及びコスト削減に取り組んだ結果、前期比25.6%増の11億7百万円と大きく伸長いたしました。

電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

高純度酸化チタンは、ユーザーにおける在庫調整が前期までに一段落したことから、販売量が回復し、売上高は前期比 46.2%増の 8 億 33 百万円となりました。

積層セラミックコンデンサ内部電極材用の超微粉ニッケルについては、IT不況の底打ちに伴う需要の回復と当社品の市場参入本格化により、当期の売上高は前期比 67.7%増の 10 億 32 百万円となりました。

その他の製品についても、総じて売上が回復いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比 47.5%増の 23 億 99 百万円となり、営業利益は 1 億 18 百万円と前期に比べ改善いたしました。

ダイヤモンド工具事業

主要製品は、カッター、ホイール等のダイヤモンド工具であります。

当期も需要の低迷、海外同業との価格競争など厳しい事業環境が続き、売上高は前期比 4.6%減の 37 億 14 百万円となりました。しかしながら、労務費等も含めたコスト削減に不退転の決意で取り組んだ結果、営業利益は前期比約 2 倍の 3 億 94 百万円を確保いたしました。

セグメント別 製品別売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 名	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月期)	(構成比率)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月期)	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	2,150	(10.0%)	5,475	60.7%
	チタンインゴット	5,554	(25.8%)	6,125	9.3%
	高純度チタン	545	(2.5%)	580	6.0%
	チタン加工品	1,562	(7.2%)	1,845	15.3%
	その他	701	(3.3%)	825	15.0%
	小 計	10,515	(48.8%)	14,853	29.2%
触 媒 事 業	プロピレン重合用高 活性触媒「THC」等	3,959	(18.4%)	3,484	13.7%
電 材 事 業	高純度酸化チタン	833	(3.8%)	570	46.2%
	超微粉ニッケル	1,032	(4.8%)	615	67.7%
	その他	533	(2.5%)	440	21.1%
	小 計	2,399	(11.1%)	1,626	47.5%
ダイヤモンド 工 具 事 業	カッター、ホイール 等	3,714	(17.2%)	3,892	4.6%
そ の 他 事 業	環境分析等	966	(4.5%)	1,202	19.6%
合 計		21,556	(100.0%)	25,059	14.0%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月期) (構成比率)	前連結会計年度 (平成14年3月期)	増減率
金属チタン事業	1,276 (43.3%)	1,427	10.6%
触媒事業	1,107 (37.6%)	881	25.6%
電材事業	118 (4.0%)	2	5,229.7%
ダイヤモンド工具事業	394 (13.4%)	183	114.9%
その他事業	48 (1.7%)	119	59.3%
合 計	2,946 (100.0%)	2,615	12.7%
消去又は全社	976	975	0.1%
連 結	1,970	1,639	20.2%

(次期の見通し)

主力製品であるスポンジチタンの需要は、低迷を続けており、本格的な回復までにはなお時間を要するものと思われます。インゴットについても、輸入品との競合など、環境は厳しくなりつつあります。このような状況に鑑み、当社は、前述のように、次期(平成16年3月期)についても減産体制を継続する計画であります。

一方、触媒事業については、ポリプロピレンメーカーが高い稼働率を現在も維持しておりますが、今後、各ユーザーの市場戦略、操業技術力、製造プロセス等に的確に対応した製品の開発と技術サービスの強化に努めてまいります。

電材事業については、需要動向には明るさが見えはじめましたが、ユーザー業界における新製品開発競争に伴う要求品質の高度化が進み、これに対応することが求められております。

ダイヤモンド工具事業は、海外有力メーカーの業容拡大の動きもあり、競争はますます激化していくものと思われます。

以上のような厳しい事業環境であります。当社グループは、技術力・営業力の強化、事業運営各面における効率化・コスト削減の一層の推進等により業績の向上に努めてまいり所存であり、次期の業績については、次のとおり増収増益を予想しております。

平成16年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	中間期	通 期	(参考)15年3月期
売 上 高	10,500	22,400	21,556
経 常 利 益	650	1,650	1,394
当 期 純 利 益	300	750	592

2. 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

資産の部に関しましては、流動資産が、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減を主因に前期末比4億90百万円減少いたしました。また、固定資産も、設備投資の抑制に伴う有形固定資産の減などにより前期末比6億94百万円減少いたしました。これらの結果、当期末の資産合計は、前期末比12億2百万円減の367億41百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の返済により固定負債が大きく減少した(前期末比18億24百万円減)ことを主因に、前期末比15億6百万円減の194億34百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金が3億39百万円(当期純利益 - 配当金・役員賞与支払額)増加し、これを主因に前期末比3億10百万円増の172億75百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、法人税等支払額の減少等により、前期比 11 億 41 百万円増の 32 億 96 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の投資有価証券清算分配金による収入が当期はなかったことを主因に、前期比 5 億 67 百万円減の 18 億 38 百万円となりました。

以上により、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは、14 億 58 百万円となりました。

これを原資に借入金の返済を進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 5 億 14 百万円減の 16 億 96 百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、7 億 87 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月期)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月期)
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	47.1%	57.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	12.9	6.8
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	4.7年	7.8年
株主資本比率	47.0%	44.7%

(注) 1. 時価ベースの株主資本比率

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数

有利子負債は、連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(36,741)	(100.0)	(37,943)	(100.0)	(1,202)
流 動 資 産	16,945	46.1	17,436	46.0	490
現金及び預金	787		1,009		221
受取手形及び売掛金	5,557		6,731		1,173
たな卸資産	10,031		9,143		887
繰延税金資産	322		249		73
その他の流動資産	288		349		61
貸倒引当金	41		47		5
固 定 資 産	19,795	53.9	20,490	54.0	694
有 形 固 定 資 産	18,646	50.7	18,999	50.1	353
建物及び構築物	5,763		5,594		168
機械装置及び運搬具	9,872		9,786		85
工具器具及び備品	369		550		180
土地	1,859		1,859		-
建設仮勘定	781		1,208		426
無 形 固 定 資 産	95	0.3	95	0.2	0
投資その他の資産	1,053	2.9	1,394	3.7	341
投資有価証券	275		333		58
繰延税金資産	577		827		250
その他の投資	214		247		33
貸倒引当金	14		14		0
繰 延 資 産	-	-	16	0.0	16
開 業 費	-		16		16
資 産 合 計	36,741	100.0	37,943	100.0	1,202

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	(19,434)	(52.9)	(20,940)	(55.2)	(1,506)
流 動 負 債	15,741	42.8	15,423	40.7	318
支払手形及び買掛金	1,839		1,932		92
短期借入金	12,003		11,604		398
未払法人税等	254		138		115
賞与引当金	529		564		35
その他の流動負債	1,115		1,182		67
固 定 負 債	3,692	10.1	5,516	14.5	1,824
長期借入金	3,404		5,257		1,853
退職給付引当金	83		67		15
役員退職慰労引当金	204		190		14
その他の固定負債	-		1		1
(少数株主持分)	(31)	(0.1)	(37)	(0.1)	(6)
少 数 株 主 持 分	31	0.1	37	0.1	6
(資本の部)	(17,275)	(47.0)	(16,965)	(44.7)	(310)
資 本 金	4,812	13.1	4,812	12.7	-
資本剰余金	5,872	16.0	5,872	15.5	-
利益剰余金	6,602	18.0	6,263	16.5	339
その他有価証券評価差額金	7	0.0	16	0.0	24
為替換算調整勘定	11	0.0	2	0.0	9
自 己 株 式	16	0.1	1	0.0	14
負債・少数株主持分 及び資本合計	36,741	100.0	37,943	100.0	1,202

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	21,556	100.0	25,059	100.0	3,503
売 上 原 価	15,078	69.9	18,508	73.9	3,429
売 上 総 利 益	6,477	30.1	6,551	26.1	73
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,507	20.9	4,911	19.6	404
営 業 利 益	1,970	9.2	1,639	6.5	330
営 業 外 収 益	155	0.7	371	1.5	215
受 取 利 息 及 び 配 当 金 為 替 差 益	13		9		3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		153		153
雑 収 入	42		57		15
	100		150		50
営 業 外 費 用	731	3.4	581	2.3	149
支 払 利 息	251		306		55
為 替 差 損	113		-		113
た な 卸 資 産 評 価 損	100		80		19
営 業 外 賃 借 料	72		-		72
雑 損 失	193		194		0
経 常 利 益	1,394	6.5	1,429	5.7	34
特 別 利 益	44	0.2	163	0.6	118
貸 倒 引 当 金 戻 入	11		14		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32		101		69
関 係 会 社 清 算 益	-		47		47
特 別 損 失	306	1.4	401	1.6	94
た な 卸 資 産 除 却 損	21		84		62
た な 卸 資 産 評 価 損	-		31		31
固 定 資 産 除 却 損	144		138		6
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		23		23
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58		94		36
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		16		14
割 増 退 職 金	68		-		68
和 解 金	12		13		0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,132	5.3	1,191	4.7	58
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	352	1.6	335	1.3	16
法 人 税 等 調 整 額	194	0.9	244	1.0	50
少 数 株 主 利 益	6	0.0	3	0.0	9
当 期 純 利 益	592	2.8	607	2.4	15

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,872		5,872
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,872		5,872
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		6,263		5,943
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	592	592	607	607
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	227		227	
役 員 賞 与	25		26	
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	252	33	287
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		6,602		6,263

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132	1,191
減価償却費	2,176	2,149
連結調整勘定償却額	-	126
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	5	2
賞与引当金の増加額(又は減少額())	35	564
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	15	19
役員退職慰労引当金の増加額	14	30
受取利息及び受取配当金	13	9
持分法による投資利益	42	57
支払利息	251	306
ゴルフ会員権評価損	1	16
投資有価証券評価損	58	94
投資有価証券売却益	32	101
有形固定資産除却損	144	138
売上債権の減少額	1,173	512
たな卸資産の増加額	1,009	669
仕入債務の増加額(又は減少額())	92	14
未払金の減少額	96	283
未払費用の減少額	47	606
未払消費税等の増加額(又は減少額())	15	111
役員賞与の支払額	25	26
その他	216	50
小 計	3,766	3,433
利息及び配当金の受取額	21	7
利息の支払額	254	314
法人税等の支払額	236	970
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,888	2,315
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	41	-
投資有価証券の売却による収入	59	202
短期貸付の回収による収入	0	2
投資有価証券清算分配金による収入	-	807
その他	32	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,305	3,039
短期借入金の返済による支出	446	1,856
長期借入金の返済による支出	2,313	2,136
自己株式取得による支出	14	7
自己株式売却による収入	-	6
配当金の支払額	227	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	221	286
現金及び現金同等物期首残高	1,009	1,279
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	16
現金及び現金同等物期末残高	787	1,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

6社……………トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)、
東邦キャタリスト(株)、(株)テスコ、
三京ダイヤモンド工業(株)、サキヨウガ イモント イダ スリアル ヨーロッパ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2 社日本ウイスキー(株)及び(株)日鉱ポリテックに対する投資について持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、サキヨウガ イモント イダ スリアル ヨーロッパの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………後入先出法による原価法

ただし、一部の連結子会社のたな卸資産については、総平均法による原価法及び後入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法。ただし、一部の連結子会社の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(13億83百万円)については、6年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、借入金

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。前連結会計年度の方法によった場合、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は19円50銭、1株当たり株主資本は568円99銭であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券のうち 関連会社に対するもの	(当連結会計年度) 165 百万円	(前連結会計年度) 137 百万円
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	(当連結会計年度) 36,156 百万円	(前連結会計年度) 34,734 百万円
3. 担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土 地	428 百万円	428 百万円
建物及び構築物	4,108 百万円	3,876 百万円
機械装置及び運搬具	6,445 百万円	5,942 百万円
工具器具及び備品	286 百万円	441 百万円
投資有価証券	5 百万円	7 百万円
計	11,275 百万円	10,697 百万円

(被担保債務)

長期借入金 (1 年内返済予定額を含む)	(当連結会計年度) 4,057 百万円	(前連結会計年度) 5,770 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。		

受取手形	(当連結会計年度) - 百万円	(前連結会計年度) 87 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	(当連結会計年度) 47 百万円	(前連結会計年度) 92 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具	81 百万円	58 百万円
工具器具及び備品	47 百万円	55 百万円
建物及び構築物	10 百万円	23 百万円
そ の 他	5 百万円	0 百万円
計	144 百万円	138 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	787 百万円	1,009 百万円
現金及び現金同等物	787 百万円	1,009 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	触媒事業	電材事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,515	3,959	2,399	3,714	966	21,556	-	21,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	439	8	6	3	29	486	486	-
計	10,955	3,968	2,406	3,717	995	22,043	486	21,556
営業費用	9,678	2,861	2,287	3,322	947	19,096	489	19,586
営業利益	1,276	1,107	118	394	48	2,946	976	1,970
資産	19,446	6,455	4,895	3,309	645	34,763	1,987	36,741
減価償却費	1,097	473	395	100	0	2,067	108	2,176
資本的支出	1,471	99	149	94	-	1,814	145	1,960

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	触媒事業	電材事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	14,853	3,484	1,626	3,892	1,202	25,059	-	25,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	353	-	6	8	23	392	392	-
計	15,207	3,484	1,633	3,900	1,226	25,452	392	25,059
営業費用	13,779	2,602	1,631	3,717	1,106	22,837	583	23,420
営業利益	1,427	881	2	183	119	2,615	975	1,639
資産	18,786	7,296	5,318	3,475	704	35,580	2,362	37,943
減価償却費	1,031	490	385	117	0	2,025	123	2,149
資本的支出	1,860	47	212	95	-	2,216	153	2,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業、ダイヤモンド工具事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、高純度チタン、チタン加工品
触媒事業	プロピレン重合用触媒
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工所用・生産用資材、工事施工管理等の請負

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (百万円未満切捨て)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,722	1,409	2,296	7,428
連 結 売 上 高				21,556
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.3%	6.5%	10.7%	34.5%

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (百万円未満切捨て)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	4,680	3,364	2,189	10,235
連 結 売 上 高				25,059
海外売上高の連結 売上高に占める割合	18.7%	13.4%	8.7%	40.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ

欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	211	184	27	266	205	60
工具器具及び備品	1,217	445	771	1,057	348	708
合計	1,429	630	798	1,323	553	769

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	279百万円	266百万円
1年超	519百万円	503百万円
合計	798百万円	769百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	299百万円	225百万円
減価償却費相当額	299百万円	225百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

関連当事者との取引

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上 の 関係				
主要株主 (法人)	三井物産株 (東京都千代田区)	192,487	総合商社	17.35%	-	製品の 販売先	チタン製 品の販売	6,210	売掛金	1,163
							原料の 購入	1,395	買掛金	402

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件の決定方法)

チタン製品の販売価格については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望販売価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定しております。その他の取引条件についても、販売価格を決める段階でその都度交渉により決定しております。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	185 百万円
未払事業税否認	34 百万円
たな卸資産評価損否認	42 百万円
退職給付引当金超過額	31 百万円
役員退職慰労引当金超過額	82 百万円
ゴルフ会員権評価損	78 百万円
減価償却費限度超過額	101 百万円
繰越欠損金	83 百万円
その他有価証券評価差額金	5 百万円
営業権譲渡に係る未実現利益	282 百万円
その他	38 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	967 百万円
評価性引当額	51 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	916 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	13 百万円
その他	3 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	16 百万円
繰延税金資産の純額	
	900 百万円

有価証券

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	79	62	17

4. 売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	59	32	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	121	150	29

4. 売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	202	101	23

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 46 百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	3,275 百万円
ロ．年金資産	2,223 百万円
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,052 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	681 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	287 百万円
<hr/>	
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	83 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	191 百万円
ロ．利息費用	87 百万円
ハ．期待運用収益	56 百万円
ニ．会計基準変更時差異の処理額	233 百万円
ホ．数理計算上の差異の処理費用	35 百万円
<hr/>	
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	492 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	6 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	3,190 百万円
ロ. 年金資産	2,049 百万円
<hr/>	
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	1,140 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	915 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	156 百万円
<hr/>	
ヘ. 退職給付引当金の額	67 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	186 百万円
ロ. 利息費用	83 百万円
ハ. 期待運用収益	45 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	233 百万円
ホ. 数理計算上の差異の処理費用	22 百万円
<hr/>	
ヘ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ）	480 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	6 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
金属チタン事業	12,060	14,393
触媒事業	3,831	3,707
電材事業	2,407	1,528
ダイヤモンド工具事業	2,795	3,029
その他事業	883	1,168
合計	21,979	23,827

2. 受注実績

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
金属チタン事業	10,515	14,853
触媒事業	3,959	3,484
電材事業	2,399	1,626
ダイヤモンド工具事業	3,714	3,892
その他事業	966	1,202
合計	21,556	25,059

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治

TEL (0467) 82-0742

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	11,669	21.9	483	25.5	541	21.8
14年 3月期	14,937	2.5	385	1.4	692	15.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	253	30.4	7.86			1.4	1.8	4.6
14年 3月期	364	56.9	12.00	-		2.0	2.3	4.6

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 30,374,298株 14年 3月期 30,384,094株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	7.50	0.00	7.50	227	95.4	1.3
14年 3月期	7.50	0.00	7.50	227	62.5	1.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	29,591	18,089	61.1	595.30
14年 3月期	29,804	18,121	60.8	596.44

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 30,361,967株 14年 3月期 30,382,639株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 23,488株 14年 3月期 2,816株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,500	200	100	-	-	-
通 期	11,500	400	245	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 58銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、上記のうち業績予想に関する事項については、決算短信(連結)の7ページをご参照ください。

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(29,591)	(100.0)	(29,804)	(100.0)	(213)
流動資産	10,413	35.2	10,601	35.6	188
現金及び預金	276		599		322
受取手形	166		142		24
売掛金	2,184		2,989		804
製品	3,710		2,508		1,202
原材料	1,060		1,225		165
仕掛品	2,189		2,193		4
貯蔵品	228		125		102
繰延税金資産	163		137		26
短期貸付金	20		160		140
未収入金	255		286		30
その他の流動資産	159		242		83
貸倒引当金	2		8		6
固定資産	19,177	64.8	19,203	64.4	25
有形固定資産	14,118	47.7	14,046	47.1	72
建物	4,228		3,991		237
構築物	338		354		15
機械装置	7,026		6,599		427
車輜運搬具	5		7		1
工具器具及び備品	295		457		162
土地	1,455		1,455		-
建設仮勘定	768		1,180		412
無形固定資産	87	0.3	86	0.3	1
借地権	83		83		-
その他の無形固定資産	4		3		1
投資その他の資産	4,971	16.8	5,070	17.0	98
投資有価証券	117		198		81
子会社株式	4,528		4,528		-
長期前払費用	17		38		21
繰延税金資産	231		225		5
その他の投資	77		78		1
資産合計	29,591	100.0	29,804	100.0	213

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	(11,501)	(38.9)	(11,683)	(39.2)	(181)
流動負債	10,285	34.8	9,731	32.7	553
支 払 手 形	27		46		18
買 掛 金	890		970		79
短 期 借 入 金	8,053		7,513		540
未 払 金	623		718		95
未 払 費 用	10		35		25
未 払 法 人 税 等	168		45		122
賞 与 引 当 金	291		298		6
その他の流動負債	219		103		116
固定負債	1,216	4.1	1,951	6.5	734
長 期 借 入 金	1,054		1,807		753
退 職 給 付 引 当 金	21		16		4
役員退職慰労引当金	141		126		14
(資本の部)	(18,089)	(61.1)	(18,121)	(60.8)	(31)
資 本 金	4,812	16.3	4,812	16.1	-
資 本 剰 余 金	5,872	19.8	5,872	19.7	-
資 本 準 備 金	5,872	19.8	5,872	19.7	-
利 益 剰 余 金	7,429	25.1	7,418	24.9	10
利 益 準 備 金	443	1.5	443	1.5	-
任 意 積 立 金	4,019	13.6	4,020	13.5	0
固定資産圧縮積立金	19		20		0
別 途 積 立 金	4,000		4,000		-
当 期 未 処 分 利 益	2,966	10.0	2,954	9.9	11
(うち当期純利益)	(253)	(0.9)	(364)	(1.2)	(111)
その他有価証券評価差額金	8	0.0	20	0.1	28
自 己 株 式	16	0.1	1	0.0	14
負債及び資本合計	29,591	100.0	29,804	100.0	213

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	11,669	100.0	14,937	100.0	3,268
売 上 原 価	9,067	77.7	12,332	82.6	3,264
売 上 総 利 益	2,601	22.3	2,605	17.4	3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,118	18.2	2,219	14.9	101
営 業 利 益	483	4.1	385	2.5	98
営 業 外 収 益	467	4.0	591	4.0	123
受取利息及び配当金	105		121		16
受取技術料	207		184		22
固定資産賃貸料	128		139		10
為替差益	-		96		96
雑収益	26		49		22
営 業 外 費 用	409	3.5	283	1.9	125
支払利息	101		140		39
たな卸資産評価損	100		80		19
営業外賃借料	72		-		72
為替差損	79		-		79
雑損失	56		62		6
経 常 利 益	541	4.6	692	4.6	151
特 別 利 益	39	0.3	198	1.3	159
貸倒引当金戻入	6		9		3
投資有価証券売却益	32		101		69
関係会社有償減資払戻し益	-		40		40
関係会社清算益	-		47		47
特 別 損 失	154	1.3	308	2.0	153
たな卸資産除却損	-		38		38
固定資産除却損	106		122		16
投資有価証券評価損	47		94		47
投資有価証券売却損	-		23		23
ゴルフ会員権評価損	1		16		14
特許和解金	-		13		13
税引前当期純利益	425	3.6	582	3.9	157
法人税、住民税及び事業税	183	1.5	126	0.9	57
法人税等調整額	11	0.1	91	0.6	103
当 期 純 利 益	253	2.2	364	2.4	111
前 期 繰 越 利 益	2,712		2,590		122
当 期 未 処 分 利 益	2,966		2,954		11

利益処分計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当期 利益処分案 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前期 利益処分案 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,966	2,954	11
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
利 益 処 分 額	243	242	0
配 当 金 (1株当たり配当金)	227 (普通配当7円50銭)	227 (普通配当7円50銭)	0
役 員 賞 与 金 (内 監査役賞与金)	15 (-)	15 (-)	- (-)
任 意 積 立 金	0	-	0
固定資産圧縮積立金	0	-	0
次 期 繰 越 利 益	2,723	2,712	11

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原料・仕掛品……………先入先出法による原価法
 - 貯蔵品……………後入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 7～50年
 - 機械装置 2～10年

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(13億42百万円)については、6年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 - 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。為替予約取引は、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引
 - ヘッジ対象……………売掛金、借入金
 - (3) ヘッジ方針
 - 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約を

それぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

9. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。前期の方法によった場合、当期の1株当たり当期純利益は8円35銭、1株当たり株主資本は595円80銭であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数及び発行済株式数

	(当 期)	(前 期)
授 権 株 式 数	80,000,000 株	80,000,000 株
発 行 済 株 式 数	30,385,455 株	30,385,455 株

2. 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	200 百万円	109 百万円
未 収 入 金	237 百万円	246 百万円
短 期 貸 付 金	20 百万円	160 百万円
買 掛 金	340 百万円	613 百万円
未 払 金	355 百万円	425 百万円
支 払 手 形	15 百万円	- 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	27,078 百万円	26,266 百万円

4. 担保資産

	(当 期)	(前 期)
土 地	151 百万円	151 百万円
建 物	3,731 百万円	3,480 百万円
構 築 物	330 百万円	346 百万円
機 械 装 置	6,445 百万円	5,942 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	286 百万円	441 百万円
計	10,946 百万円	10,362 百万円

(被担保債務)

借 入 金	1,807 百万円	3,020 百万円
子会社東邦キャタリスト株 の 借 入 金	2,250 百万円	2,750 百万円

5. 保証債務

	(当 期)	(前 期)
	3,270 百万円	3,900 百万円

6. 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(当 期)	(前 期)
	- 百万円	17 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	(当期)	(前期)
受取利息及び受取配当金	92百万円	115百万円
固定資産賃貸料	128百万円	139百万円
受取技術料	207百万円	184百万円

2. 固定資産除却損の内訳

	(当期)	(前期)
機械装置	54百万円	46百万円
工具器具及び備品	46百万円	54百万円
建物	1百万円	21百万円
その他	4百万円	-百万円
計	106百万円	122百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 両 運 搬 具	22	15	6	24	18	5
工 具 器 具 及 び 備 品	1,089	361	727	927	287	639
合 計	1,111	376	734	951	306	645

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	241 百万円	200 百万円
1 年 超	493 百万円	444 百万円
合 計	734 百万円	645 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	234 百万円	157 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	234 百万円	157 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 —

有価証券

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	104 百万円
未払事業税否認	16 百万円
たな卸資産評価損否認	42 百万円
退職給付引当金超過額	8 百万円
役員退職慰労引当金超過額	57 百万円
ゴルフ会員権評価損	71 百万円
減価償却費限度超過額	101 百万円
その他有価証券評価差額金	5 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	407 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	13 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	13 百万円

繰延税金資産の純額 394 百万円

役員の異動

(平成 15 年 6 月 26 日付)

当社は、本日(平成 15 年 5 月 15 日)開催の取締役会において、役員及び執行役員人事を以下のとおり内定いたしました。平成 15 年 6 月 26 日の定時株主総会及び同日開催の取締役会において正式に決定する予定であります。

1. 代表取締役の異動

退任

代表取締役専務 三 神 廣 臣

2. 取締役の異動

(1) 退任

新 井 洋 一 (取締役会長) 相談役に就任予定

三 神 廣 臣 (代表取締役専務)

(2) 新任

小 原 知 実 (新日本製鐵株式会社チタン事業部長)

豊 嶋 賢 次 (執行役員・経営企画部長)

齋 木 俊 彦 (執行役員・チタン事業部副事業部長)

3. 監査役の異動

新任

監査役(常勤) 山 下 保 彦 (現 執行役員・E & L 総括室長)

4. 執行役員 of 異動

新任

執行役員 渡 辺 伸 一 (現 三井物産株式会社業務統括部長)

以 上